

令和3年9月定例会 福島県長期総合計画審査特別委員会

宮下 雅志委員

委員	宮下 雅志
所属会派 (質問日現在)	県民連合
定例会	令和3年9月
審査会開催日	令和3年10月6日(水)



- ・知事提出議案第14号：可 決
「福島県長期総合計画について」

宮下雅志委員

県民連合の宮下雅志である。通告に従い質問する。

初めに、知事に質問する。

今定例会の代表質問で矢吹議員からも質問があったが、新たな総合計画に込めた思いについて、知事からは危機意識、希望、そして危機意識を希望に変える挑戦、さらには県民の共感が必要との思いが示された。

県民の声あるいは市町村関係団体、そして県議会の意見等を十分に反映し、この総合計画となったが、知事として策定する初めての計画とのことで私は今回非常に期待しており、その中で重要なことは、知事自身が持っている総合計画の在り方、あるいは総合計画に対する知事の思いである。

今後の県の最上位計画と位置づけられるものであり、運用の上でも、これから議論を重ねる上でも、知事が策定に当たって特に指示した点や強く念頭に置いた点は重要である。

そこで、知事は新たな総合計画にどのような思いを込めたのか。

知事

総合計画は、県のあらゆる政策分野を網羅し、長期的な展望に立って今後の県づくりの指針や施策を示す県の最上位計画であり、策定に国との協議が必要な法定計画とは異なり、県が独自に、県の意思で策定できる長期計画である。

原子力災害からの復興にはまだ長い期間を要する。震災から10年を経て、県内は地域によって復興の進捗が大きく異なり、風化との戦いも始まっている。

私は、計画の終期である2030年の将来の姿を県民と共に描き、県づくりを自分事と感ずる県民を1人でも多く増やし、本県の復興・創生を加速させていくよりどころとなる総合計画を策定したいと考えている。

このため、県民に県づくりの進捗を実感してもらえるよう、計画の指標の数の増加と精度、詳しさを磨き上げにこだわって計画をまとめたところである。

宮下雅志委員

進捗が実感できる指標の重要性を意識している点は、私も全く同感である。実は、新スローガン「ひとつ、ひとつ、実

現する「ふくしま」を最初に見たときに大変よい印象を持った。成果重視の行政運営の姿勢が示されており、大いに評価したいと感じている。

総合計画では、結果を出すことが重要との目標を掲げており、2030年、9年後の目指すべき姿を実現する仕組みをつくるのが非常に大事だと感じている。さきの矢吹議員の代表質問においても、計画に掲げた政策を一つ一つ見える形にしていくとの答弁があり、まさにこれがその指標の在り方だと思う。

やはりその役割をしっかりと認識し指標を設定していかなければならないと感じているが、本県の目指すべき将来の姿を示すものとなっているかが1つ重要な視点であり、現在の課題等も含め、その実現に向けた仕組みが確立されているかもまた1つ重要な視点であると感じている。

そこで、将来の姿と指標の関係について聞く。

企画調整部長

将来の姿について、「ひと」、「暮らし」、「しごと」の3つの切り口から表現し、その実現に向けた主な課題、課題解決のために県が取り組む政策、施策、取組、そしてその成果を測る指標を関連づけ、分かりやすく体系的に整理した。計画に掲げる指標は、目指す将来の姿にどれだけ近づいたか、本県の現在地を表すものであり、復興、創生の進捗を分かりやすく実感するための重要な要素と考えている。

宮下雅志委員

「ひと」、「暮らし」、「しごと」を関連づけて現在の位置を明確にすることで施策を組み替えたり進めていくとのことだが、その目標値の設定の考え方について少し気になる点があった。

将来の姿の実現に向けて全国と比較をし、国の定める目標値との整合を図る。また過年度の実績や将来予測を踏まえて指標を設定することのことだが、例えば理想とする目指すべき姿を掲げようとしたときに、全国との比較や国の目標を意識することで少し後退したり、易きに流れるようなことは絶対あってはならないと感じている。

この点に関しては注意が必要だと思うが、部長の考えを聞く。

企画調整部長

指標の目標値の設定に当たり、在りたい将来の姿に対して本県としてどのような政策、施策、取組を進めていくのか。そして、ある時点での達成度をどのように測っていくのかが、まず根本にある。その水準を様々な人たちに説明する際に、国との関係や他都道府県との比較など相対的な中で、本県が独りよがりになっているわけではないことを補強材料として設定していく考え方を根本に持つことは大事だと思っている。

宮下雅志委員

承知した。そのような形で対応願う。

今回の新たな総合計画では、基本指標と補完指標の2つの指標が設定された。課題を解決して成果につなげるためには、指標を適切に用いて目に見える形で示していくことが重要であり、そのためには現状や達成度を明確に示していく必要があると思っている。

この2つの指標の担う役割や関係性は明確にしておく必要があると感じているが、基本指標と補完指標の違いについて説明願う。

企画調整部長

基本指標は、課題解決の達成度を直接的に測ることができる指標であり、補完指標は直接的ではないが、課題や取組の現状分析に資する指標として設定している。例えば「全国に誇れる健康長寿県へ」という政策では、直接的な基本指標を健康寿命とし、現状分析に資する指標、補完指標を健康診断の受診に関する意識調査項目としている。

このように基本指標と補完指標を複数組み合わせることで、政策の効果を県民に分かりやすく示していきたいと考えている。

宮下雅志委員

基本指標と補完指標は固定化されるべきではないと感じている。今までの説明にもあったが、必要性や社会情勢の変化に応じ、新たに指標を設定することや目標値を大胆に上げていくことが必要だと思う。

併せて、達成した指標の扱いや、より精度を上げるための指標の見直しも必要である。総合計画は今回の議決事項であるため限界もあると思うが、その仕組みをきちんとつくっていけば柔軟な対応が可能であり、また、求められるのではないかなと思う。

そこで、社会情勢の変化に伴う指標の追加や見直しについて聞く。

企画調整部長

現在議案として提案している指標は、各部局と企画調整部が丁寧に議論を重ね、今の本県を取り巻く様々な課題に対応する、現時点で考え得る重要な指標について調整を行い盛り込んだものと考えている。

策定後、計画に大きな影響を及ぼす社会経済情勢の変化等があった場合には、計画の実効性を確保するため、県の施策や取組の方向性を軌道修正するとともに、基本指標や補完指標についても適切に見直しを行う考えである。

宮下雅志委員

柔軟でスピーディーな対応をよろしく願う。

続いて、再生可能エネルギー施策についてである。

現行の総合計画では復興ビジョンに基づき、震災からの復興再生を必ず成し遂げるとの強い思いを持ち、原子力に依存しない持続可能な社会の実現を理念の柱に位置づけ、再生可能エネルギー先駆けの地を目指すことが復興の大きな柱として設定された。新計画では、計画の特徴として平成23年策定の復興ビジョンの理念を継承すると明記され、「原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり」が新計画においても重要な位置を占めることとなったと理解している。

しかし、新計画の総論を見ると、福島イノベーション・コースト構想などの産業施策の一つとして組み込まれている印象を受けてしまう。被災県であればこそ、原発事故の負のイメージを払拭し、再生可能エネルギー先駆けの地を目指していくとの10年前の熱い思いが、少し薄れてきているのではとの危惧を抱いた。

そこで、再生可能エネルギーの推進については今回の総合計画にどのように位置づけたのか。

企画調整部長

世界に類を見ない原発事故の経験から、「原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり」を復興ビジョンの基本理念として掲げ、再生可能エネルギー先駆けの地の実現のため、様々な取組を進めてきた。

新たな総合計画では、この理念や10年前の熱い思いを、いささかも揺らぐことなく引き継ぐとともに、地球温暖化問題など社会情勢の変化も踏まえながら、再生可能エネルギーを推進していく。

宮下雅志委員

字面や構成を見ると、どうしてもそのような印象を拭うことができないと感じたため、部長から答弁があったように、そこは変わらずに進めていくことが必要だと思う。今までも、県は再生可能エネルギーを主要施策の一つと位置づけ導入拡大に取り組んできたが、改めて、再生可能エネルギー先駆けの地の実現に向けた、これまでの成果と今後の目標について聞く。

企画調整部長

再生可能エネルギーの2020年度の導入実績は、県内エネルギー需要に対して40%以上を達成し、さらには県内の電力消費量と比較すると83.6%まで増加した。このうち、電力消費量との比較については、2025年度までに100%を達成するとの新たな目標を掲げたところであり、今後とも、再生可能エネルギー先駆けの地の実現に向け、しっかりと取り組んでいく。

宮下雅志委員

電力消費量との比較という新たな視点で、2025年度までに100%を目指すとのことであるため、実現に向け、ぜひ取組を強化してもらいたい。

もう1点、水素エネルギーとの関係についてである。

水素エネルギーは再生可能エネルギーの一部と位置づけられている一方で、水素エネルギーと再生可能エネルギーは一体

不可分のものではなく、水素エネルギーは蓄電技術との意味合いが強いとの見方もある。

本県の場合、水素エネルギーは再生可能エネルギーの中の位置づけと今回の施策にも示されているが、私はこの位置づけをしっかりと確認していくことが重要だと思う。例えば蓄電技術であれば、原子力発電や火力発電の余剰電力を水素に変えて蓄電することも、エネルギー効率の観点からは優れているのではないと思うが、本県の場合は、再生可能エネルギー由来の水素エネルギーと限定しており、この位置づけを明確にしていかなければ、水素エネルギー政策の中に再生可能エネルギーがぶら下がっている印象を持ってしまう。

そこで、再生可能エネルギーのさらなる導入拡大に向けて、水素エネルギーをどのように活用していくのか。

企画調整部長

水素エネルギーは、太陽光などの自然エネルギーから製造できるほか、余剰電力の有効活用や長期間貯蔵が可能となる特徴を有することから、本県の再生可能エネルギーの導入拡大を大きく後押しするものである。

このため、年内に改定予定の再生可能エネルギー推進ビジョンにおいて、水素社会の実現を新たな取組の柱に位置づけ、水素エネルギーの長所を最大限生かしながら、再生可能エネルギーのさらなる推進に取り組んでいく。

宮下雅志委員

あくまでも再生可能エネルギー施策の推進のためのものだと認識、位置づけをしっかりと明確にしてもらいたい。

一方で大量導入については、今までは固定価格買取制度（F I T）によって進めてきた経緯があり、本県の理念とは裏腹に、投機目的で大きな資本が本県に流れ込んだことも事実である。しかし、系統接続の保留の問題や、F I Tの価格低下、そして個人のF I Tが終了していく流れの中で、これからは同制度に頼らない大量導入を目指すことが求められると感じている。

そこで、地域分散型の再生可能エネルギーを効率的に利用していくことが重要と考えているが、見解を聞く。

企画調整部長

これからの再生可能エネルギーの導入推進に向けては、固定価格買取制度に後押しされた大規模な発電設備だけではなく、自ら発電した電気を自ら利用する自家消費や、地域で発電した電気を地域で活用するスマートコミュニティの構築などの取組が一層重要になると認識している。

今後は、持続可能なエネルギー社会の構築を新たに取組の柱に加え、地域分散型エネルギーの効率的利用を推進していく。

宮下雅志委員

私は企画環境委員として、震災直後にこの議論をかなり行ってきた。当時の混乱した状況の中で、再生可能エネルギー施策の実現については、とりあえず大量導入し、システムの構築は走りながら考えるとのことだった。

ところが、年数が経つと大量導入が唯一の目標のようになり、大量導入を進めれば再生可能エネルギー施策は進んでいるとの印象さえ持たれるようになってきた。しかし、部長答弁のようにスマートコミュニティを含めた地域分散型のエネルギーが本筋であると思うため、そこをしっかりと捉えて進めてもらいたい。

そして、震災から10年が経ち、2050年カーボンニュートラルの話が国でも県でも出ている。カーボンニュートラルについて、本県の場合は再生可能エネルギーが占める割合が非常に大きいいため、施策の中で示しているが、国の場合は原発の位置づけが大きくなっていくような印象を抱いている。被災県として、カーボンニュートラルの施策の流れの中でも、しっかりと再生可能エネルギーを進めていくと示していくこと、そして震災から10年経ち、当時の状況を知らない人たちがどんどん増えてくる中で、本県がなぜ再生可能エネルギー先駆けの地を目指したのかを伝えていくことが、風化防止にもつながると思う。

その点について、改めて部長の考えを聞く。

企画調整部長

本県が再生可能エネルギーを推進することとなった経緯は、先ほども答弁したとおり、世界に類を見ない原発事故の経

験から立ち直っていくために掲げたものであり、震災から10年は経ったが、これから長期にわたる復興・創生の中でも揺らぐことなく掲げていきたいと思っている。

国と地方のエネルギー政策に関する役割分担の中では、国が示した大きな方針に準じて地方公共団体が施策を実施していくこととなるが、国の大きな方向性を踏まえつつも、その中で本県が経験した実情、状況を反映しながら再生可能エネルギーの導入を推進していく。これまでは、まずは大量導入し、しっかり進めている姿を見える化していくことが大事だったと思うが、今後はさらに質の観点を入れていくことが必要だと認識しているため、しっかりと進めていきたい。

宮下雅志委員

我が国の再生可能エネルギー施策は、国際社会の中では周回遅れのような状況になっており、本県の役割は非常に大きいと思っている。部長が答弁したように、しっかりと国に影響を与える位置づけを持ってもらいたい。

以上で質問を終了する。